

平成21年02月00日

## PLとBS、CFの読み方、リスク対応

### BSとPLの関係から

#### 1、赤字は隠される

本来ならPLに計上しなければならない費用を、計上しない。(減価償却費の未計上) 開発費を、繰延資産に計上する。

開発費は通常、それが発生したとき費用としてPLに計上されるが、開発行為の成果は将来にわたって表れてくるため、繰延資産として計上してもよい。しかし、繰延資産が発生した期から5年間にわたって償却していかなければならない。

意図的に償却を行わない場合がある。

同様に社長などの報酬、給料を、短期貸付金として融資する。

現金が出ているのにそれをPLに計上せずに、現金が減った分を資産として計上し、BSをバランスさせる。

#### 2、架空売上と在庫の過大経常(当期商品仕入高 期末商品棚卸高)

架空売上やキャンセルを前提とした売上の計上。

本来、売上と売上原価はストレートに対応しなければならないが、仕入先に頼んで請求書を翌期にしてもらい、売上原価の計上を抑え、利益をかき上げる。

また在庫の過大計上で、期末に在庫を計上すると、その期の売上原価が下がってその分利益が上がる。存在しない在庫を「ある」ものと計上し、赤字を消す。

#### 3、未成工事支出金や仮払金の操作

BSの操作で、取引先の倒産で、売掛金の回収不能をそのままに放置する。回収不能の売掛金は、PLの「特別損失」を出すなど、損をした金額を費用処理しなければならない。その処理を怠る。

また、未成工事支出金を溜め込み、資産に計上する。工事を請け負いシゴトをすれば費用が発生し、工事が完工しない場合は、未成工事支出金として資産に計上することが認められている。開発費と同様、費用を隠す隠れ蓑。

#### 4、仮払金の処理

旅費など社内ルールがいい加減だと、仮払金のまま資産として放置、また、使途不明金など会計処理ができず、仮払金として処理するケース。

## CSをみれば会社の戦略がわかる

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
営業キャッシュフロー	+	+	+	+	-	-	-	-
投資キャッシュフロー	+	+	-	-	+	+	-	-
財務キャッシュフロー	+	-	+	-	+	-	+	-
現金残高								

### ①+++

営業活動で現金を生み出した上に借入などで現金を増やしている。さらに固定資産や有価証券などを売却している。将来の大きな投資のためにお金を集めているのだろうか。

### ②++-

営業活動と、固定資産や有価証券などの売却により現金を生み出し、借入れの返済を積極的に行っている。財務体質強化の段階にある会社だろう。

### ③+-+

営業活動で現金を生み出した上に借入れなどで現金を増やし、積極的に投資活動を行っている。将来の戦略も明確な優良企業のパターン。

### ④+--

営業活動で生み出した現金を投資活動や借入金の返済に充てている。潤沢な営業CFがある会社であろう。

### ⑤-++

営業CFのマイナス分を借入れと固定資産や有価証券の売却で賄っている。問題会社の一般的なパターン。

### ⑥-+-

営業CFのマイナス分と借入れ返済分を固定資産や有価証券の売却で賄っている。過去の蓄積を切り売りして事業を継続している。

### ⑦---+

営業活動で現金を生み出せていないが、将来のために設備投資を行っている。営業のマイナス分と設備投資資金をすべて借入や新株発行で賄っている会社。よほど自信がある将来計画があるだろう。

### ⑧----

営業活動で現金を生み出せていないのに、将来のための設備投資を行い、借入金の返済も行っている。過去に多くの現金の蓄積があった会社なのだろう。

## リスク対応

- 5、蓄積された過去のデータなどから回収不能になりそうな金額を計算して、そのリスクに備える「貸倒引当金」を計上する。
- 6、将来支払われるであろう退職金を期間按分して各期の費用として計上する「退職給付会計」を適用し「退職給付費用」を計上しておく。
- 7、有価証券の価値が下落した時など、実際の価値との乖離を防ぐため、決算時点での差損益を財務諸表に反映させる。時価会計が適用されるのは金融資産と金融負債だけ。金融商品の時価会計、期末に評価損発生、それぞれの経常価額を引き下げる
- 8、固定資産の収益性が低下して、固定資産にかけた投資額の回収が見込めなくなった場合、減損会計を適用し、「固定資産」の評価替え、減損会計は評価の下がった場合帳簿価格を下げるだけ。
- 9、「自社株式」を会社が現金で買い取る（2001年自己株式の取得解禁）  
M&A, ROE対応など。
- 10、税法に基づいて法人税を計上する  
法人税等の支払いは決算期終了の日の翌日から原則2ヶ月以降におこなわれる。
- 11、税効果会計を適用、会計上の「あるべき姿」で税額を表示する  
PLの法人税の下に「法人税等調整額」という項目を設ける
- 12、財務3表のつながりから「M&A」と「事業再生」のキーワードを理解する

## 企業の合併と買収

### 企業の合併と吸収

#### ①吸収合併の場合

A社		B社	
資産	負債	資産	負債
現金 80	30	現金 30	10
	純資産		純資産
	資本金 50		資本金 20

↓                      ↙

A社

資産		負債	
現金	110		40
	(80+30)		(30+10)
		純資産	
		資本金	70
			(50+20)

旧B社株主にA社株式が交付される

②株式の取得による買収の場合

A社

資産		負債	
現金	80		30
		純資産	
		資本金	50

B社

資産		負債	
現金	30		10
		純資産	
		資本金	20



株式が移動



A社

資産		負債	
現金	60		30
	(80-20)		
B 株式	20	純資産	
		資本金	50

B社

資産		負債	
現金	30		10
		純資産	
		資本金	20

「のれん」の処理

「のれん」が発生する吸収合併の処理

A社

資産		負債	
現金	80		30
		純資産	
		資本金	50

B社

資産		負債	
現金	30		10
		純資産	
		資本金	20



A社

資産		負債	
現金	110		40
	(80+30)		(30+10)
のれん	20	純資産	
		資本金	90
			(50+40)

B社の株主にA社株式40を交付

新株予約権

新株予約権

(発行価額5、権利行使価額45の場合)

①新株予約発行時

資産		負債	
現金	80		30
		純資産	
		資本金	50



資産		負債	
現金	85		30
	(80+5)	純資産	
		資本金	

--	--

	新株予約権
--	-------

②権利行使時

資産		負債	
現金	85		30
		純資産	
		資本金	50
		新株予約権	5



資産		負債	
現金	130 (85+45)		
		純資産	
		資本金	(50+5+45)

無償減資と有償減資

債券放棄と債務免除益

BS

資産		負債	
現金	80		30
		純資産	
		資本金	50
		繰越利益剰余金	0

PL

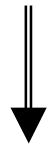
当期純利益	0



借入金20の債務を免除してもらった場合

BS

PL



資産		負債			
現金	80		10		
			(30-20)		
		純資産			
		資本金	50	特別利益	
		繰越利益剰余金	20	債務免除益	20
				当期純利益	20

無償減資と有償減資

①無償減資(株式40を無償減資して壘損解消)

資産		負債			
現金	90		50		
		純資産			
		資本金	80	資本金	40
		繰越利益剰余金	-40	繰越利益剰余金	0

②有償減資

資産		負債			
現金	130		50		
		純資産			
		資本金	80	資本金	40

資産		負債			
現金	90		50		
	(130-40)	純資産			
		資本金	40		

DES (デット・エクイティ・スワップ)

DES(DESにより負債20を株式に転換)

A社(債務者)BS

資産		負債	
現金	40		30
		純資産	
		資本金	50
		繰越利益剰余金	-40

B社(債権者)BS

資産		負債	
現金	100		50
A社貸付金	20	純資産	
		資本金	70

A社(債務者)BS

資産		負債	
現金	40		10
		(30-20)	
		純資産	
		資本金	70
		(50+20)	
		繰越利益剰余金	-40

B社(債権者)BS

資産		負債	
現金	100		50
A社株式	20	純資産	
		資本金	70